



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月13日

上場会社名 マイクロ波化学株式会社 上場取引所 東
コード番号 9227 URL https://mwcc.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 吉野 巖
問合せ先責任者 (役職名) 財務・IR部長 (氏名) 池本 直 TEL 06-6170-7595
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	325	36.3	△199	—	△203	—	△204	—
2024年3月期中間期	238	△30.3	△262	—	△263	—	△288	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△13.02	—
2024年3月期中間期	△18.75	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1,737	685	39.4
2024年3月期	1,894	856	45.2

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 685百万円 2024年3月期 856百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,710	△8.2	48	△64.2	40	△69.4	37	—	2.38

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	15,805,200株	2024年3月期	15,621,900株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	10株	2024年3月期	10株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	15,712,264株	2024年3月期中間期	15,391,650株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細については、第2四半期（中間期）決算短信（添付資料）3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・第2四半期（中間期）決算短信の開示とあわせて、決算説明資料を開示しています。
- ・当社は、2024年11月21日（木）に、投資家向けに決算説明会を開催する予定です。決算説明会の動画については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間貸借対照表に関する注記)	8
(中間損益計算書に関する注記)	8
(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

製造業の中でも化学産業は、原料や素材を担う産業として経済の発展を支えてきました。しかしながら、多くの製品や製法にイノベーションが起こる中、同産業は長きにわたってその登場からほとんど姿を変えておらず、現在も未だ重厚長大のエネルギー大量消費型のプロセスが多く残っています。

当社は、「何を作るか」ではなく「どのように作るか」に着目し、製造プロセスを化石資源由来の「熱と圧力」から電気由来の「マイクロ波」に置き換えることで、「省エネルギー」・「高効率」・「コンパクト」な環境対応型プロセスのグローバルスタンダード化を目指す技術プロバイダーです。

当社は、「デザイン力」及び「要素技術群」からなる技術プラットフォームを駆使して、顧客課題に応じて、ラボ開発、実証開発といった研究開発フェーズから、実機製作、製造支援といった事業フェーズまでをワンストップでソリューションとして提供しております。現在では、炭素素材、ケミカルリサイクル、金属製錬/鉱山プロセス、電子材料、医薬品などの幅広い分野において研究開発のパイプライン拡充及び積極的な事業開発活動を行っております。

近年、地球規模の課題である気候変動問題の解決に向けて、「カーボンニュートラル」を目指す動きが世界的に加速しております。わが国でも2020年10月、臨時国会で「2050年カーボンニュートラル」が宣言されたことを受け、経済産業省により2兆円のグリーンイノベーション基金が造成されるなど、二酸化炭素排出の削減を経営課題として取り組む企業等に対して、研究開発・実証から社会実装までを継続して支援を行う機運が高まっております。

マイクロ波プロセスは、従来の「外部から」「間接的」「全体」にエネルギーを伝達するプロセスに対して、「内部から」「直接的」「ターゲットした物質」に効率的にエネルギーを伝達することが可能であり、エネルギー削減を実現することができます。さらに、2000年代以降、安価、かつ発電量が増えてきた自然エネルギー由来の電気と組み合わせた「電化」のプロセスとして大幅な二酸化炭素削減が可能であるため、カーボンニュートラル実現に向けた有望なキーテクノロジーとして注目されております。

実際に当社では複数の化学・材料・鉄鋼メーカーと協業しながら、従来の製造プロセスを当社技術プラットフォームによって革新していく共同開発プロジェクトを進めております。具体的に当中間会計期間においては、下記の開発プロジェクトについて進捗を発表しました。

- (1) マイクロ波ケミカルリサイクルにおいて、「小型分散型」「連続式」の技術形態を検証することを目的として、連続運転可能な実証機を完工（自主開発）。
- (2) ニッケル鉱石の製錬技術に関する大平洋金属株式会社との共同開発において、マイクロ波標準ベンチ装置を用いたニッケル鉱石の煅焼及び還元に成功。
- (3) 株式会社MiRESSOとの間でベリリウム製造実証におけるマイクロ波加熱反応器の設計及び製造に関する業務委託契約を締結。
- (4) 鉱石製錬用のマイクロ波回転炉床炉の設計及び製造に関する中外炉工業株式会社との戦略的提携を発表。

このように、既存の開発案件を着実に進めつつ、新領域の開発案件獲得にも積極的に取り組んだ結果、当中間会計期間末時点では、新規案件獲得数は通期計画29件に対して11件、契約済みの案件総数は通期計画61件に対して43件（うち18件は当中間会計期間に売上計上）となりました。

以上の結果、当中間会計期間における経営成績は、売上高325,393千円（前年同期比36.3%の増加）、営業損失は199,837千円（前年同期は262,646千円の営業損失）、経常損失は203,082千円（前年同期は263,330千円の経常損失）、中間純損失は204,507千円（前年同期は288,638千円の中間純損失）となりました。

また、当社は、マイクロ波化学関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

総資産は1,737,918千円となり、前事業年度末に比べ157,055千円減少しました。これは主に、仕掛品が75,498千円増加したのに対し、現金及び預金が28,000千円、売掛金が205,228千円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は1,052,564千円となり、前事業年度末に比べ13,881千円増加しました。これは主に、未払法人税等が14,664千円、流動負債その他に含まれる未払金が72,604千円それぞれ減少したのに対し、契約負債が128,600

千円増加したことによるものであります。

純資産は685,353千円となり、前事業年度末に比べ170,937千円減少しました。これは、資本金及び資本準備金がそれぞれ16,785千円増加したのに対し、利益剰余金が204,507千円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ28,000千円減少し、501,403千円となりました。

当中間会計期間のキャッシュ・フローの概況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、49,853千円の収入(前年同期は47,757千円の支出)となりました。これは主に、税引前中間純損失203,082千円、棚卸資産の増加額75,498千円を計上したのに対し、減価償却費50,285千円、売上債権の減少額205,228千円、契約負債の増加額128,600千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、97,885千円の支出(前年同期は62,159千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出94,046千円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、20,031千円の収入(前年同期は19,122千円の収入)となりました。これは主に、リース債務の返済による支出9,968千円を計上したのに対し、株式の発行による収入33,570千円を計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月10日に公表いたしました業績予想の数値から変更はありません。当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	529,404	501,403
売掛金	304,721	99,492
仕掛品	12,471	87,969
未収入金	194,697	2,900
関係会社短期貸付金	580,000	—
その他	82,288	126,306
貸倒引当金	△710,019	—
流動資産合計	993,563	818,072
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置 (純額)	※1 264,932	※1 279,851
リース資産 (純額)	315,373	305,404
その他 (純額)	※1 236,504	※1 249,684
有形固定資産合計	816,810	834,941
無形固定資産	※1 6,732	※1 8,367
投資その他の資産	77,867	76,536
固定資産合計	901,410	919,845
資産合計	1,894,973	1,737,918

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,578	4,676
1年内返済予定の長期借入金	7,854	8,568
未払法人税等	25,098	10,434
契約負債	287,375	415,975
その他	216,193	129,579
流動負債合計	541,099	569,233
固定負債		
長期借入金	202,146	197,862
リース債務	295,436	285,468
固定負債合計	497,582	483,330
負債合計	1,038,682	1,052,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,848,631	2,865,416
資本剰余金	550,184	566,969
利益剰余金	△2,542,510	△2,747,017
自己株式	△14	△14
株主資本合計	856,291	685,353
純資産合計	856,291	685,353
負債純資産合計	1,894,973	1,737,918

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	※1 238,762	※1 325,393
売上原価	53,471	66,377
売上総利益	185,291	259,016
販売費及び一般管理費	※2 447,937	※2 458,853
営業損失(△)	△262,646	△199,837
営業外収益		
受取利息	86	44
受取褒賞金	265	440
為替差益	2,167	42
その他	633	15
営業外収益合計	3,152	542
営業外費用		
支払利息	3,836	3,787
営業外費用合計	3,836	3,787
経常損失(△)	△263,330	△203,082
特別損失		
固定資産除却損	21,149	—
特別損失合計	21,149	—
税引前中間純損失(△)	△284,479	△203,082
法人税、住民税及び事業税	1,425	1,425
法人税等調整額	2,733	—
法人税等合計	4,158	1,425
中間純損失(△)	△288,638	△204,507

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△284,479	△203,082
減価償却費	38,569	50,285
受取利息	△86	△44
支払利息	3,836	3,787
固定資産除却損	21,149	—
売上債権の増減額(△は増加)	280,911	205,228
棚卸資産の増減額(△は増加)	△297,402	△75,498
仕入債務の増減額(△は減少)	21,806	98
契約負債の増減額(△は減少)	317,380	128,600
その他	△134,640	△43,651
小計	△32,956	65,723
利息の受取額	6	44
利息の支払額	△3,836	△3,787
法人税等の支払額	△10,971	△12,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	△47,757	49,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40,237	△94,046
有形固定資産の除却による支出	△21,000	—
無形固定資産の取得による支出	△500	△3,910
差入保証金の差入による支出	△422	—
差入保証金の回収による収入	—	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,159	△97,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△3,570
株式の発行による収入	29,091	33,570
リース債務の返済による支出	△9,968	△9,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,122	20,031
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△90,794	△28,000
現金及び現金同等物の期首残高	1,246,269	529,404
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,155,475	※ 501,403

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表に関する注記)

※1 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
建物	61,994千円	61,994千円
構築物	30,123 "	30,123 "
機械及び装置	527,567 "	527,567 "
工具、器具及び備品	3,039 "	3,039 "
ソフトウェア	22,217 "	22,217 "
計	644,943千円	644,943千円

2 コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。コミットメントライン契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。なお、本契約には、純資産額及び期間損益計上に関する財務制限条項が付されております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
コミットメントラインの総額	400,000千円	500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	400,000千円	500,000千円

(中間損益計算書に関する注記)

※1 売上高の季節的変動

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社は事業の性質上、売上高に季節的変動があり、中間会計期間に比し、中間会計期間以降の売上高の割合が高くなります。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社は事業の性質上、売上高に季節的変動があり、中間会計期間に比し、中間会計期間以降の売上高の割合が高くなります。

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
研究開発費	214,428千円	225,539千円

(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	1,155,475千円	501,403千円
預入期間が3か月を超える定期預金	－〃	－〃
現金及び現金同等物	1,155,475千円	501,403千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、マイクロ波化学関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。